KAKEGAWA
かけがわ 第10号
市議会だより

平成19年5月1日
編集/発行　掛川市議会
静岡県掛川市長谷1丁目1番地の1
☎ 0537(21)1160
http://www.city.kakegawa.shizuoka.jp

おもな内容 CONTENTS

●2月定例会の概要 2ページ
●議案質疑 3ページ
●一般質問 7ページ
●審議結果一覧 11ページ
●傍聴席／6月定例会の予定 12ページ

伝統を引き継ぐ子どもたち

４月６日から３日間にわたり
三熊野神社大祭が行われました。
子どもたちも大人たちに負けじと
元気な掛け声とともに、
祢里（ねり）を曳（ひ）き回しました。

2月定例会

2月議会では、市当局から新年度予算案が示され、
同時に市長の施政方針も発表されました。
その施政方針の一部を紹介します。

戸塚市長の施政方針

市政運営につきましては、何かとご心配やご迷惑をお掛けしましたが、おかげさまで事業は着実に実現され、行政改革や予算の節減につきましても、できる限りの努力をいたしてまいりました。

平成19年度には、佐束地区において、南部における地域生涯学習センター第１号の開設、大東図書館のオープン、大須賀市民交流センターの着手、22世紀の丘公園管理棟「たまり～な」の開館、千羽清掃工場跡地の利用計画、掛川地区における幼保計画のうち、保育部門における待機児童ゼロの実現等が期待されるところであります。

平成１９年度各種会計予算

二月定例会において、平成十九年度の各種会計予算が可決されました。

予算の総額は、八百二十七億六千六百四十二万円で、前年度比〇．四％増となりました。

区　分		平成19年度	平成18年度	伸び率
一般会計		392億6,300万円	405億8,200万円	△3.3%
特別会計	国民健康保険	95億350万円	82億5,723万円	15.1%
	老人保健	79億4,730万円	79億2,100万円	0.3%
	介護保険	65億6,344万円	57億7,885万円	13.6%
	公共用地取得	1億6,613万円	5億6,647万円	△70.7%
	掛川駅周辺施設管理	1億2,614万円	1億2,614万円	0.0%
	簡易水道	1,720万円	1,732万円	△0.7%
	公共下水道事業	35億1,173万円	31億5,600万円	11.3%
	農業集落排水事業	2億4,693万円	10億1,900万円	△75.8%
	浄化槽市町村設置推進事業	3億798万円	7,600万円	305.2%
	温泉事業	2億200万円	1億7,455万円	15.7%
	上西郷財産区	202万円	286万円	△29.5%
	桜木財産区	42万円	43万円	△1.2%
	東山財産区	387万円	427万円	△9.4%
	佐束財産区	1,157万円	1,181万円	△2.0%
	計	286億1,023万円	271億1,193万円	5.5%
企業会計	病院事業	103億4,225万円	101億8,497万円	1.5%
	水道事業	45億5,094万円	45億7,398万円	△0.5%
	計	148億9,319万円	147億5,895万円	0.9%
合計		827億6,642万円	824億5,288万円	0.4%

新掛川市になって初めての都市宣言が生まれました!!

掛川市非核平和都市宣言

世界の恒久平和は、人類の強い願いである。

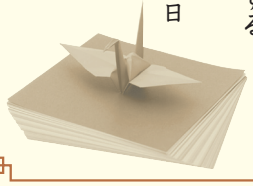
わが国は、世界で唯一の核被爆国として、あの惨禍を二度と繰り返すことのないよう、全世界に被爆の恐ろしさ、苦しみを訴え続けてきた。

しかるに、核軍備の拡大は依然として続けられ、今や人類の生存に深刻な脅威を与えている。

掛川市は、このかけがえのない地球の平和と美しい自然を守るため、市民一人ひとりが非核三原則の堅持、全世界の核兵器の廃絶、軍縮とともに、原子力の平和利用の推進を訴え、ここに非核平和都市たることを宣言する。

平成19年3月23日

掛川市



議案質疑

◆平成十八年度掛川市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

問 人間ドック助成事務費、一千八百万円の減額補正は、十分市民に宣伝、周知のうえでの結果か。

答 ホームページや生活便利帳によりお知らせするとともに、二十歳から六十九歳未満の対象者全員に案内通知を発送し、周知と推進を図っている。

◆平成十九年度掛川市一般会計予算

問 児童館的機能を持つ施設の基本構想・実施計画・運営方法等もこの予算内で策定されるのか。

答 予算を計上して策定する予定はないが、掛川市児童福祉施設検討推進委員会の提言を踏まえ検討していく。

問 学校給食運営費に、小学校給食施設整備計画策定費は含まれているか。

答 市内四ケ所の単独調理場、五ケ所の共同調理場と三ケ所の学校給食センターの運営費が主なものであり、「小学校給食施設整備計画策定費」は含まれていない。

問 ひまわり共同作業所水道使用料について、十八年度は計上されていなかった。前年と違う点は何か。

答 十八年度までは、運営を掛川市、菊川市、御前崎市の三市の補助金により行われていたが、十九年度からは、特定非営利法人Mネット東遠が運営することとなり、市内福祉施設と均衡を図るものである。

問 老人福祉センター管理運営費について、板沢老人福祉センターはなくなるのに、管理運営が必要か。

答 大東の老人福祉センター山王荘及び大須賀老人福祉センターの二施設分の管理運営費で、社会福祉協議会への業務委託料等として予算措置をお願いしている。

問 救急医療対策費について、一次救急医療体制充実とどうつながるものか。

答 平成十九年度も小笠医師会と市立病院の協力体制での救急医療体制とすることが確認されており、そのための委託経費である。

◆掛川市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

問 長時間労働の緩和が時代の流れであるが、この条例改正は、必要なものか。

答 国家公務員の「休息時間」制度が廃止されたことにかんがみ、当市においても条例等の一部改正を行い、休息時間を廃止するものである。

◆掛川市部設置条例の一部改正

問 生涯学習運動関係の事務分掌はどこで所管するのか。

答 生涯学習まちづくり運動については、行政部門の企画調整課が所管し、その他の生涯学習や担い手の育成事業などは、教育委員会の生涯教育課が所管することとなる。

可決された意見書（要旨）

「障害者自立支援法」の改善を求める意見書

平成18年10月から全面施行された「障害者自立支援法」は、身体障害、知的障害及び精神障害に係るサービスを共通の制度のもとで、一元的に提供することとし、利用に際して定率負担を導入する等の内容になっている。

しかし、利用者負担の急増により、サービス利用の手控え等が起きており、通所授産施設の利用者においては、工賃を上回る負担額が必要となる場合が生じ、利用日数の減少傾向が見られる。

よって国においては、真に障害者が自立した生活を営むことができるよう、下記の事項を早急に実施することを強く要望する。

記

1　利用者の負担増がサービス利用の後退につながることのないよう、原則１割の利用者負担について減免制度の拡充を図ること
2　事業者報酬の単価引き下げや「日額制」への変更等により、施設の経営への支障が生ずることのないよう、報酬の見直し措置を講ずること

（提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣、総務大臣、厚生労働大臣）

2月定例会の経過

2月

●26日　本会議＝市長施政方針、各議案提案理由説明及び補足説明
●27日　本会議＝各議案補足説明、一部議案採決、静岡県後期高齢者医療広域連合組合議員選挙

3月

●2日　本会議＝平成十八年度補正予算関係議案等質疑、常任委員会付託
常任委員会＝付託議案審査
●7日　本会議＝常任委員会委員長報告（平成十八年度補正予算関係議案）質疑、討論、採決、特別委員会委員長報告
●8日　本会議＝一般質問
●9日　本会議＝一般質問
●12日　本会議＝平成十九年度予算及び条例関係議案等質疑、常任委員会付託
常任委員会＝付託議案審査
●13日　常任委員会＝付託議案審査
●23日　本会議＝常任委員会委員長報告（平成十九年度予算及び条例関係議案等）質疑、討論、採決。（人事関係議案・都市宣言）市長提案説明、採決。議会提案（条例改正・意見書）採決。陳情審査結果報告。

特別委員会委員長報告

平成十八年度は、三つの特別委員会が設置されており、それぞれテーマに基づき施策の検討・提言を行ってきました。
二月定例会において、各委員長から報告がありましたので、要旨を掲載いたします。

南北道・幹線道路特別委員会

昨年度の南北幹線道路網調査検討特別委員会で調査検討されてきた整備計画の内容について引き続き調査検討を加えるとともに、市内北部を含む掛川市全体の幹線道路網の整備に向けた調査検討を行うことを目的に設置されました。

一市二町合併の重点施策であります南北幹線道路につきましては、①掛川・大東・大須賀を結ぶ市街地間連携ルート②東西環状線等の海山連携ルートについての調査検討であります。

次に市内幹線道路網については、①地域・重要施設連携ルート②隣接市町連携ルートについてであり、市の将来道路網のあり方を念頭に調査検討するというものであります。

南北道について

南北幹線道路につきましては、県施行の合併支援重点道路整備事業として実施中の相良大須賀線、大須賀掛川停車場線、掛川大東大須賀線の三路線については、平成二十年度の期限内完成を目指して、引き続き推進していただくことを確認いたしました。他の県道区間についても、引き続き県への要望、調整を進めていただくことになりました。

掛川市が単独事業として整備する海洋公園線と袋井小笠線バイパスについては、地元や関係機関との協議を着実に進めていただき、早期に工事が着工できますように要望します。

その他の市道についても、できる限り合併特例債を活用して交差点改良や歩道整備を進めていただくように求めました。

掛川市の市街地と旧大東町を結ぶ大東ルートのうち上内田地区から佐束地区のルートについては、

(1) 新設する案

(2) 現在整備中の農道掛川高瀬線を利用する案

のいずれのルートに決定するのかが、今年度の課題として残されておりました。

そこで、本委員会では、地元の皆さんや国・県の専門家の皆さんのご意見も参考にして検討して参りました。

その結果、現在整備中の掛川高瀬線を改良・活用し、さらに高瀬地内に延ばし、掛川大東線に接続するルートが最善であるとの結論に達しました。なお、高瀬地内の県道交差箇所など詳細については、今後の課題として、地元とよく協議していただくように求めます。

これらの検討結果を踏まえ、合併の重点課題である南北道路については、将来の産業振興やまちづくりにも重要であるので、地元・地権者の御理解・御協力のもとに、早期に実現していただくよう求めるものです。

平成18年末に開通した南北幹線道路（大須賀ルート）

主要幹線道路網について

南北道を除く主要幹線道路を全て整備する場合は、六十二路線で市の負担は、七百億円近い金額が必要であることが判明しましたが、重要路線の絞り込みを行った結果、今後二十年間に整備すべき重要路線として、四十一路線二百二十億円の道路整備計画案が示されました。

今後は、総合計画、国土利用計画などの上位計画の動向を踏まえて、必要に応じて加筆・修正をするとともに、さらに今後十年間の要整備路線を抽出して、道路整備プログラムを策定していただくことになりますが、検討内容については、随時、市議会に報告を求めるものです。

東西環状線を初め、どれも市民の期待が強い路線ですので、道路整備が着実に進むことを期待いたします。

学校教育特別委員会

過疎化や少子化による児童数減少のため、学級編制等に苦慮している学校が少なくなく、統合・再編等も踏まえ、早急な検討が必要であること。子供の目線に立ち、子供達にとって、理想的な教育を行うための教育環境はどうあるべきか、学校適正配置を中心議題として、一年間協議してまいりました。

❶学校の規模について

「人間関係が縮小されがちな今日においては、子供達が多くの人との関わりを通じて切磋琢磨し、豊かな人間関係の中で社会性や自立性を培っていけるような教育環境が強く求められている」「学校の適正規模を確保することによって、集団を通じて様々な考え方や行動を学ぶこと、また、教師の配置数を生かした多様な教育活動が展開できる」「小規模校の場合は、濃密な人間関係の形成や地域との関わりを深めること、また、教師と子供の緊密な関係も期待できる。一方、子供達の人間関係が狭まり、多様な人間関係をつくりにくい傾向が生じることもあり、教員数が少ないため、豊かな教育活動を展開する上で課題がある」「子供達の正常な競争心を養っていくためには、一学年二学級はあった方がよい」などの意見と、その反面の小規模校のメリットも考慮する必要があるなどの意見がありました。

小規模校訪問（原泉小学校）

❷学級の規模について

「複式学級は、二学年が一緒に学ぶため、授業の半分は子供だけの学びとなり、学習の深まりや広がりに課題があるため、早急な対応が必要である」との意見もありました。また、「少人数学級（三十人学級）を目指すべきであり、少人数指導（習熟度別学習）よりも少人数学級を実現すべきだ」という意見がありました。

❸地域と学校のあり方について

「学校は地域と密接に連携し、子供たちを地域の人々と共に育てていく教育活動を展開していくことが大切である」「小規模校においては、地域の諸事情や地域の人達の特段の愛情があるが、子供達の将来を見据え、切磋琢磨して、たくましく生きる力を育てるために、大局的見地から統合・再編を考えていくべきである」との意見もありました。また、「地域のためとして学校を残しても結果として子供のために地区外へ出て行く現象が起きるかも知れない」「『学校は地域の太陽』という言葉に象徴されるように学校は重要な存在であるので、十分な検討と配慮が必要である」との意見や「学校の統合が考えられる場合には、小規模校が統合されるとは限らないし、どこに統合するかという場所の問題も重要である」との意見もありました。

❹学校運営について

「校長がしっかりとした理念を持ち、学校を運営すること。また、教師は業務の合理化を図り、子供と向き合う時間を増やす工夫が必要である」という意見がありました。

その他の議論として、重大な社会問題となっている、いじめやそれに起因する子供の自殺なども緊急の課題であるとの意見も出されました。

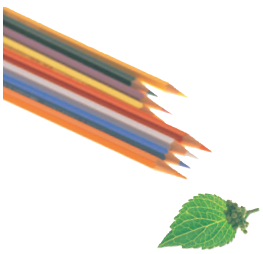
当委員会では、学校規模においては、再編・統合も視野に入れながら検討を進める必要があると感じていることから、

①基本的には、一学年に複数の学級編制ができることが望ましい

②少なくとも学校の行事が、学校単独で行える規模が望ましい

③複式学級の解消を図ることなどを学校規模に関する具体的な意見として提言いたしました。

その他に、一貫教育、学校選択制、通学区域の弾力化や通学手段の検討などの心配事の払拭も不可欠であります。他市の実例を見ても、統合・再編には五年から十年を要していることも、十分考慮に入れ、財政とも兼ね合わせながら、教育委員会が適正な最終判断をされることを望みます。



広域行政問題特別委員会

国の医療制度・医療保険制度等の改革や医師不足、看護師不足などにより深刻な影響を受けている掛川市立総合病院の現状と建替え問題を念頭に置き、病院の広域化について緊急の課題として取り組んでまいりました。

また、消防の広域化については、中央消防署の建替えを視野に入れながら、消防組織法改正による国・県の動向を踏まえ当市はどうあるべきか調査・研究し提言といたしました。

掛川市立総合病院の広域化

❶基本的な考え

地域の中核病院として「愛365日」の心を持って住民の医療ニーズに応え、地域住民・地域医療関係者に信頼され、また医師や病院職員にも魅力のある病院とする。

❷どんな医療を目指すのか

①二十四時間三百六十五日病院の救急体制が整っていること

②中東遠地域の中核病院として高度専門医療を担うこと

③災害時における災害拠点病院としての使命を担うこと

④子どもを安心して生み育てられる医療体制であること

⑤総合健康センター的機能を合わせ持つこと

❸新病院の形態について

国の医療制度・医療保険制度改革の中で、地域の中核病院として求められる医療を提供し、また、医師・看護師が集まる魅力のある病院となるためには、一定水準以上の医療・施設規模が必要である。これを十二万人の市民だけで支えることは財政上不可能に近い。

①中東遠地域を医療圏域と想定し、静岡県、菊川市、御前崎市、袋井市、森町と議論を重ね、賛同する自治体と共同で新病院建設を目指す。

②病院の位置は、現在の位置が望ましいが、医療圏域も視野に入れ、賛同する自治体との協議により決めることが大切である。

③病院の形態は、現在の公設公営を基本とするが、さまざまな経営方法が考えられることから、最も安定して持続可能な方法を採用する。

❹今後の進め方について

新病院設立は、専門的な判断のもとで検討することが重要であり、県の指導を仰ぐ中で、関係自治体と医育機関等で早期に委員会を作り推進する。

現地視察をする委員（掛川市立総合病院）

消防行政の広域化

消防組織法の改正により、国県の指導で市町の消防の広域化が行われる。広域化の必要性は、災害の大規模化、複雑化、住民ニーズの多様化、人口減少社会など、消防を取り巻く環境が急速に変化している。しかし、小規模な消防本部が多く、出動体制、保有する車両等、機材も十分とは言えず、住民サービスや組織管理上の限界が指摘されている。

❶広域化の規模は

国は消防本部の規模を、大きいほど望ましいとしているが、管轄人口の観点から概ね三十万人以上を一つの目標としている。

❷広域化を推進する期限は

平成十九年度中には県が広域化推進計画を策定し、その後、対象市町は広域消防運営計画の策定等を行い、五年以内（平成二十四年度）を目途に、広域化を実現する。

❸広域化を前にした掛川市の取り組みは

①消防・救急空白地域や、近隣消防本部との消防力の格差の是正など、早期に対策を立てることが必要である。

②掛川中央消防署は老朽化、狭隘化が進み、市民の安全確保の拠点としては不安である。早期に建て替える必要がある。

以上、病院と消防の広域化について取り組んだ要旨の報告といたします。

一般質問 Q&A

●質問部分は、質問者本人が作成しました。

見直しされる街なか再生事業は

松井俊二（親和会）

Q 中心市街地は、長い歴史の中で文化、伝統を育み、各種機能を培ってきた「まちの顔」とも言うべき地域である。昨年改正された「まちづくり三法の見直し」について、どのような対応を考えているか。また、県内で初めて設立された「中心市街地活性化協議会」の位置づけと役割について伺う。

A 今回の改正法では、選択と集中がスローガンとして掲げられ、市の方針や目標を明確にすることが求められている。庁内プロジェクトの設置、商店街組織や自治区との協議により、目標の設定、活性化区域の範囲、活性化事業の抽出等を検討して、新たな中心市街地活性化基本計画の策定を進めている。今回の活性化計画は、住民意見の反映が特徴であり、そのため、商工会議所などが主導的に中心市街地活性化協議会を設置した。この協議会で計画を審議してもらい、意見を聞くことが必要になる。また、自ら事業を施行することができるとともに、事業の進捗を管理するという役割も持っている。

美しいまち並み「景観法」活用は

Q 平成十六年「景観法」が制定された。観光に立脚した都市を目指すのであれば、まち並みの美しさ、すなわち「景観」は、今後さらに力を入れる分野である。将来的に景観条例の制定等を視野に入れた取り組みを実施する考えはないか伺う。

A 市としても施策展開のなか、景観法をまちづくりに活かしていきたいと考えている。今後、景観計画策定などの準備をすすめていきたい。

【他の質問事項】
市民の安全

城下町風まち並みづくりの駅前通り

観光資源としての粟ヶ岳の整備を

竹嶋善彦（親和会）

Q 自然と歴史のある癒しの山、粟ヶ岳は、観光地として掛川市の欠かすことのできない山である。道路が狭隘で、桜のシーズンなど大渋滞を起こすので、待避所を二～三箇所増設することが必要。また、観光案内やポスターに使われているヒノキで描かれた「茶」文字が、木が大きくなり過ぎぼやけて見える。

管理は地元の人達では困難。観光や農政の観点から、また、茶振興協会など各方面からの支援が必要となっているが、どのように考えるか。

A 現在の「茶文字」は昭和六十年に植樹され、以後二十数年が経過している。茶の振興をはじめ観光資源として大いに役立っている。また空港が開港されれば、これを見ながら離陸することになり、宣伝効果が大いに期待される。今後も適切に管理されていかなくてはならないと考えているが、近々設立される予定の仮称「粟ヶ岳公園整備構想検討委員会」にて、委員の意見を伺いながら検討していきたい。

粟ヶ岳の「茶」文字（東山地区）

下水道整備の促進を

Q 下水道の整備が他市に比べ大変遅れている。公共下水道の普及率では全国平均70％、掛川市は16.5％である。また、汚水処理普及率では、全国平均80.9％、掛川市は、約40％と大変低いが、今後の下水道事業の長期的施策を伺う。

A 水環境の保全における下水道事業の役割は非常に大きく、市としても推進しているところである。整備計画では全体戸数の64％を公共下水道、4％を農業集落排水事業、コミュニティプラントを0.3％、浄化槽市町村設置型を11％、個人設置型を21％という割合で整備を進めていく計画となっている。総事業費が相当かかることが予想されるため、五年ごとに中間見直しを行い、事業の適正化を図っていきたい。

【他の質問事項】
22世紀の丘公園構想

原田、原泉、大東、大須賀区域に都市計画税を課税すべきでない

鷲山喜久（日本共産党）

Q 合併して二年が経過し、合併協議時と社会状況が現在変わってきている。市民生活は経済的に大変で、いろいろな問題が発生してきている。

合併協議の多くは市民負担を決めている。左記について質問する。①都市計画税を新たに原田、原泉、大東、大須賀区域に課税すべきでない。②課税区域の税率を0.3％から下げるべき。③合併協議と専決処分だけで課税が二十年四月からできるか。④新たに課税される区域住民への説明をどうするか。説明が理解されないときはどうするか。

A 大東・大須賀区域への都市計画税課税は、合併協議会で平成二十年度から実施するということが合意事項となっており、まちづくりの一体性ということから予定どおりの実施を考えている。原田・原泉区域については、新東名などにより、今後大きくその姿が変貌される可能性がある。都市計画区域拡大に対して地元との意見交換を行っているが、現時点でははっきりとした結論には至っていない。税率については、策定中の総合計画を着実に推進していくためにも、現在の税率を維持していく。条例制定の専決処分は、合併協議会の決定事項に基づき決定したものであり、合併後の最初の議会にて承認を得ている。新年度に市民総代会地区集会において概要説明をするとともに、地元説明会を開催し詳細な説明をしていく。

水道料金は安い大須賀に統一を

Q 水道料金は、安い大須賀に統一すべき。「サービスは高く負担は低く」が、合併時の約束である。

市長の見解を伺う。

A 水道料金は現在一市三料金体制となっているが、平成二十年四月から統一するため、掛川市上下水道料金懇話会を設置し、料金統一作業を進めている。水道事業は受益者負担と独立採算を基本として経営されているため、使用者の負担の公平を図るとともに、財政の自主・自立性を確保することが求められている。この原則を基本に懇話会では、いずれかの料金に統一した場合などの財政計画を試算し、様々なケースについて十分な審議をお願いし、意見書としてまとめていただく。市としては意見書を最大限に尊重しながら、料金の統一を図っていきたい。

大須賀第１水源（横須賀地区）

【他の質問事項】国民健康保険税

市民憲章にもっと市民の声を

桑原百合子（みどりの会）

Q 市民憲章について、策定経過によると、昨年十月に庁内にて方針を決め委員会設置。委員選出。十一月～一月四日委員会を開き検討、市へ報告。二月議会総務委員会、全員協議会へ報告。

一般市民には、市民憲章の意義や目的の説明もなく、委員の公募もなかった。

市民憲章は市民の憲法ともいえるものだが、市民の声をもっと取り入れるべきではないか。

A 総体的な観点に立って市民の心構えを定めるという市民憲章の性格上、見識ある市民代表に意見を伺ってまとめていく方法が適切であると考え、各界各層からの十五名の市民で構成される掛川市市民憲章検討委員会を設置し検討をいただいた。委員会は計四回開催され、一月に原案がまとまり、報告をいただいている。今後は、この原案をもとに市民総代会中央集会などで市民の意見を伺い、最終的には議会にお諮りしたいと考えている。

庁舎内の喫煙室設置はやめるべきではないか

Q 掛川市内の学校や市立病院等、公共的施設で禁煙が広がっている。

喫煙は本人ばかりか周囲の人の健康にも害をなすことは周知の事実である。近隣の市町では庁内禁煙どころか敷地内禁煙までやっている所がある。掛川市でも予算措置をしてまでの庁舎内喫煙室設置はやめて、庁舎外で喫煙してもらったらどうか。

A 時代おくれと言われることもやむを得ないが、喫煙者の気持ちも汲んでいただきたい。他人の迷惑にならないようにマナーを守って喫煙できるように、庁舎内の完全分煙を考えている。

【他の質問事項】危機管理当直、放課後子どもプラン

行財政改革の成果と市民サービスへの影響は

大石與志登（親和会）

Q 行財政改革の成果と住民サービス等への影響について伺う。

①これまでの行財政改革の成果は、来年度予算にどのように反映されてきているか。②急激な職員の削減（二カ年で四十三人）により、住民サービスの低下が危惧される。大須賀支所を始めとする行政機能の縮小が、市民サービスの低下を招く恐れはないか。③指定管理者制度導入の効果は、どのように現れてきているか。特に、制度導入により、市民ニーズがいかに把握され、その結果市民サービスの向上にいかに役立ったか。

A 行政改革大綱の項目のうち、「公債費負担の適正化」では、市債全体で、前年度より約十一億四千万円減の三十一億八千八十万円とした。また「補助金の整理合理化」では、全ての補助金の見直しを行い、福祉・医療分野を除き、原則五％の削減をした。また職員定数の見直しによる人件費の削減を図っている。窓口業務など市民に身近な行政サービスを低下させることなく、事務事業の整理等に基づく組織の合理化、職員の適正配置に努めていく。指定管理者制度を導入した施設の大半は、従前から管理をしていた事業者であるが、三年または五年の期間を指定しているため、事業者の意識も変わりつつあり、サービスの更なる向上やコスト意識を持って管理してもらっている。

弁財天川河口周辺土地の活用方策は

Q 弁財天川河口周辺土地を今後どのように活用していくか。特に、ゴルフ場北側の未利用地は荒れ地化しており、有効な利活用が望まれるが、今後の方針を伺う。

A 平成三年に弁財天川海浜公園基本計画が策定されたが、策定から十五年が過ぎ、現況も社会状況も変化しているため、見直しが必要と思われる。地元を中心に弁財天河口整備委員会を設置し、地域住民の意見が反映されるよう検討していきたい。

【他の質問事項】
松くい虫対策、大渕沖之須工業団地

有効な利活用が望まれる弁財天川河口周辺

自治体間の調整はいかに

山﨑恵司（親和会）

Q 和田岡地区各和で問題になっている、袋井市側に建設された工場の進入路が掛川市側にあり、一日百台以上の大型トラックの通行による騒音と振動で、地域の怒りをかっている。この一番の問題点は工場建設の際、建設許可を出した袋井市にもあると思う。

地元への話が袋井市、掛川市共に一言もなかったのも広域行政の観点から見ても納得いかないものである。

市はこの事態をどう把握しているか。

A 袋井市国本地内で倉庫業を操業開始した企業の車両による騒音、振動の苦情と歩行者の安全対策の要望を地元から伺っており、市としても検討を進めているところである。早急な対策としては、路面の部分補修や車両の低速走行の指導を行ってきた。更に、企業努力による路面の改修計画も検討しており、近いうちに対策工事が行われる予定となっている。また、一刻も早く道路を建設していただくよう袋井市側へお願いしていく。通学する子どもたちに万一のことがないように、歩道の設置などの交通安全施設の設置についても検討し、十分配慮していきたい。

工場への進入路（和田岡地区）

掛川駅のバリアフリー化は

Q 掛川市は東海道新幹線、在来線、東名インターチェンジと、広域的な交通利便性に恵まれている。また、新東名道路、富士山静岡空港の開港予定があり、誰もが不自由なく利用できる新幹線停車駅として、在来線のエレベーターを含むバリアフリー化を早期推進すべきであると思うがいかがか。

A 掛川駅のバリアフリー化の必要性は十分に認識している。こうした施設へ設置することが義務づけられており、ＪＲとも協議を行っている。かなり費用負担のかかることが予想されるが、検討してまた議会にも諮っていきたい。

【他の質問事項】駅前開発、和田岡幼稚園跡地、西循環バス、慢性活動性ＥＢウイルス感染症

地球温暖化防止にどう取り組むか

東堂陽一（親和会）

Q 地球規模で進行し、その影響が多岐にわたる地球温暖化。人類の直面する最も大きな課題となっている。

その解決の糸口のひとつは我々の足元にもある。掛川市の「地球温暖化防止地域推進計画」の内容を問うと共に、CO_2削減の具体策、レジ袋削減のための有料化、意識啓発の手段としてのテレビコマーシャルの利用などについて伺う。

A 本年度策定した「地域新エネルギービジョン」で市内の部門ごとの排出ガス量を把握したので、これを活用し、家庭生活や事業者等の責務や削減への取り組み、推進方法などを検討する。「掛川市環境基本計画」と整合性を持たせながら、持続可能な循環型社会の構築を進める実効性の高い計画としていきたい。エネルギー消費を抑制するため、各家庭や事業所での環境配慮活動を推進していく。また、新エネルギーの普及、森林の整備や緑化の促進にも努めていきたい。

駅前東街区再開発事業の現況は

Q 市長の「平成十九年の重点事項」には、「平成二十年四月からの着工を目標」とある。あと一年余りで工事にかかりたいということだが、具体的なスケジュール、構想はそこまで進んでいるのか、大丈夫なのかを問う。

また、掛川市の財政負担をどう考えているのか。更に、予定される「特定業務代行」についても伺う。

A 十九年度事業としては、再開発事業基本計画の策定を考えており、早くて二十年度からの公共事業の採択を期待している。市の財政負担としては、国土交通省の事業認可がされた場合は、補助対象事業費の六分の一となる。十九年度の調査が完了すれば、おおよその市の負担額が判明するので、その時点で議会にも報告をする。今回予定している特定業務代行方式は、組合が選定した業者が再開発事業全体をマネージメントし、保留床の処分責任を負うため、組合にとっては、リスクの少ない手法となる。

【他の質問事項】天竜浜名湖鉄道

市民の命の絆、市立病院の存続の声をどう受け止めるのか

水谷陽一（日本共産党）

Q 全国に一千ケ所ある自治体病院は不採算医療を担い、地域の保健・福祉活動の中心的役割を果たしている。こうした公立病院の経営が悪化した要因は、深刻な医師不足と政府による医療保険制度の改悪そのものである。医学部の定員を閣議決定までして抑制し、地域医療を崩壊のふちに追い込んだ診療報酬の大幅削減と構造改革である。こうした困難にした背景をそのままにして「統合」しても問題の解決にはならない。全国の例でも明らかである。

第一に重要なことは、国に対してしっかりものを言うことである。

第二に市の責任で単独での市立病院を守る方策を考えることである。

これらについて、市長の所見を求める。

A 市の方向としては、議会の承認が得られれば、広域行政問題特別委員会の提言どおりに今後行動をしていきたいと考えている。

委員会の提言にもあるように、単独にしても合併にしても、現在の市立病院の場所が適地であると考えるが、仮に合併となった場合、相手のあることであり、それに固執するべきではない。

全国的に見ると医師偏在の傾向が見受けられ、特にこの地域の医師が不足していると言われている。国や県の全面的な支援を得るために働き掛けを行っていく。

医師不足の現状や人口規模などを考えていくと、今以上の病院を持ちたいと思っても非常に困難性があるのではないか。

いずれにしても、患者から見ても、そこで働く医師や看護師、職員から見ても魅力のある病院を目指していろいろな手法を検討していきたい。

【他の質問事項】
掛川市の財政問題と大型事業

「愛365日」掛川市立総合病院

2月定例会における議案の審議結果

予　算

平成19年度掛川市一般会計予算……（賛成多数可決）
平成19年度掛川市国民健康保険特別会計予算……（賛成多数可決）
平成19年度掛川市老人保健特別会計予算……（賛成多数可決）
平成19年度掛川市介護保険特別会計予算……（賛成多数可決）
平成19年度掛川市公共用地取得特別会計予算……（賛成多数可決）
平成19年度掛川駅周辺施設管理特別会計予算……（全会一致可決）
平成19年度掛川市簡易水道特別会計予算……（全会一致可決）
平成19年度掛川市公共下水道事業特別会計予算……（賛成多数可決）
平成19年度掛川市農業集落排水事業特別会計予算……（賛成多数可決）
平成19年度掛川市浄化槽市町村設置推進事業特別会計予算……（賛成多数可決）
平成19年度掛川市温泉事業特別会計予算……（全会一致可決）
平成19年度上西郷財産区特別会計予算……（全会一致可決）
平成19年度桜木財産区特別会計予算……（全会一致可決）
平成19年度東山財産区特別会計予算……（全会一致可決）
平成19年度佐束財産区特別会計予算……（全会一致可決）
平成19年度掛川市病院事業会計予算……（賛成多数可決）
平成19年度掛川市水道事業会計予算……（全会一致可決）
平成18年度掛川市一般会計補正予算（第４号）……（賛成多数可決）
平成18年度掛川市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）……（賛成多数可決）
平成18年度掛川市老人保健特別会計補正予算（第２号）……（賛成多数可決）
平成18年度掛川市介護保険特別会計補正予算（第３号）……（賛成多数可決）
平成18年度掛川市公共用地取得特別会計補正予算（第１号）……（賛成多数可決）
平成18年度掛川駅周辺施設管理特別会計補正予算（第１号）……（全会一致可決）
平成18年度掛川市簡易水道特別会計補正予算（第１号）……（全会一致可決）
平成18年度掛川市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）……（賛成多数可決）
平成18年度掛川市農業集落排水事業特別会計補正予算（第２号）……（賛成多数可決）
平成18年度掛川市浄化槽市町村設置推進事業特別会計補正予算（第１号）……（賛成多数可決）
平成18年度掛川市温泉事業特別会計補正予算（第２号）……（全会一致可決）
平成18年度掛川市水道事業会計補正予算（第１号）……（全会一致可決）

条　例

掛川市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正……（賛成多数可決）
掛川市特別職報酬等審議会条例の一部改正……（全会一致可決）
掛川市特別職の職員で常勤のものの給料等に関する条例の一部改正……（全会一致可決）
掛川市職員の給与に関する条例の一部改正……（全会一致可決）
掛川市職員等の旅費に関する条例の一部改正……（全会一致可決）
掛川市税条例の一部改正……（全会一致可決）
掛川市災害対策本部条例の一部改正……（全会一致可決）
掛川市地震災害警戒本部条例の一部改正……（全会一致可決）
掛川市表彰条例の一部改正……（全会一致可決）
掛川市部設置条例の一部改正……（全会一致可決）
掛川市立保育所条例の一部改正……（全会一致可決）
掛川市立学校設置条例の一部改正……（全会一致可決）
掛川市青少年問題協議会条例及び掛川市文化財保護条例の一部改正……（全会一致可決）
掛川市監査委員条例の一部改正……（全会一致可決）
掛川市病院事業の設置等に関する条例の一部改正……（全会一致可決）

一　般

太田川原野谷川治水水防組合規約の変更……（全会一致可決）
東遠地区広域市町村圏協議会規約の変更……（全会一致可決）
東遠学園組合規約の変更……（全会一致可決）
小笠老人ホーム施設組合規約の変更……（全会一致可決）
中東遠看護専門学校組合規約の変更……（全会一致可決）
東遠地区聖苑組合規約の変更……（全会一致可決）
浅羽地域湛水防除施設組合規約の変更……（全会一致可決）
東遠広域施設組合規約の変更……（全会一致可決）
第１次掛川市基本構想の策定……（賛成多数可決）
辺地総合整備計画の変更……（全会一致可決）
掛川市土地開発公社の設立……（全会一致可決）
字の区域の変更（高御所地区等）２件……（全会一致可決）
掛川市道路線の廃止……（全会一致可決）
掛川市道路線の認定……（全会一致可決）
土地の取得（（仮称）長谷幼保園用地）……（賛成多数可決）
公の施設の指定管理者の指定　４件……（全会一致可決）

専　決

専決処分の承認を求めること　２件……（全会一致承認）

人　事

掛川市外２組合公平委員会委員の選任……（全会一致同意）
掛川市副市長の選任……（全会一致同意）
掛川市教育委員会委員の任命……（全会一致同意）

都市宣言

掛川市非核平和都市宣言……（全会一致可決）

議　発

掛川市議会会議規則の一部改正……（全会一致可決）
掛川市議会委員会条例の一部改正……（全会一致可決）

意見書

「障害者自立支援法」の改善を求める意見書の提出……（全会一致可決）

陳　情

「社会保険浜松病院の存続・充実を求める意見書」採択の陳情書……（継続審査）

議会日誌

1 月

11日 ●広域行政特別委員会
15日 ●文教厚生委員会協議会
16日 ●総務委員会協議会
●議会運営委員会
18日 ●静岡県市議会議長会正副会長監事会議(静岡市)
19日 ●議会運営委員会
●掛川市議会第1回(1月)臨時会
●経済建設委員会協議会
●文教厚生委員会協議会
23日 ●市議会全員協議会
25日 ●学校教育特別委員会
●広域行政問題特別委員会
26日 ●議会運営委員会
29日 ●県地方議会議長連絡協議会
第2回政策研修会
30日 ●東遠工業用水道企業団議会
31日～2月1日
●静岡県市議会議長会定期総会(御殿場市)

2 月

8日 ●東遠学園組合議会
9日 ●経済建設委員会協議会
●文教厚生委員会協議会
●議会運営委員会
10日 ●総務委員会協議会
13日 ●南北道・幹線道路特別委員会
●広域行政問題特別委員会
●議会運営委員会
14日 ●小笠老人ホーム施設組合議会
●掛川市・菊川市衛生施設組合議会
15日 ●広域行政圏市議会協議会総会(東京都)
19日 ●議会運営委員会
●議員懇談会
●東遠地区聖苑組合議会
21日 ●市議会全員協議会
22日 ●学校教育特別委員会
●浅羽地域湛水防除施設組合議会
●太田川原野谷川治水水防組合議会
●中東遠看護専門学校組合議会
26日～3日23日
●掛川市議会 第2回(2月)定例会
27日 ●広域行政問題特別委員会
28日 ●東遠広域施設組合議会

3 月

1日 ●議会だより編集委員会
2日 ●広域行政問題特別委員会
7日 ●議会運営委員会
18日 ●静岡県後期高齢者医療広域連合議会(静岡市)
27日 ●議会だより編集委員会

4 月

10日 ●東海市議会議長会定期総会(四日市市)
11日 ●議会だより編集委員会
●文教厚生委員会協議会

行政視察受入状況（平成18年度）

年間視察件数…53件（427人）
視察項目…37項目
【主な視察内容】
◎幼保一元化
◎環境資源ギャラリー
◎生涯学習
◎かけがわ街づくり㈱
◎緑の精神回廊

5月臨時会・6月定例会の予定

【五月】
16日 臨時会 議会構成等
【六月】
13日 本会議（議案の提案説明）
21日 本会議（一般質問）
22日 本会議（一般質問）
25日 本会議（議案質疑、委員会付託）・常任委員会
28日 企業会計決算特別委員会
【七月】
5日 本会議（委員長報告、質疑、討論、採決）

傍聴席

先日は掛川市議会本会議を傍聴させていただき、ありがとうございました。

私達の御前崎市は、掛川市と比べて人口規模等全てにおいて、一回りも二回りも小さな自治体です。しかし、自治体としての悩みは、ほぼ同じと思います。医療問題（病院）・環境問題（ごみ処理）・道水路等、そして地方分権としての受け皿や財政の厳しさでの対応です。各市の連携や協議の場も必要と思われます。

そんな中、私達のグループで掛川市の議会を訪問傍聴し、参考になればとお伺いした次第です。

数年前までは、原子力立地周辺一市七町としての交流があり、スポーツ大会や親睦の場が設けられておりましたが、諸般の事情で最近は疎遠となっています。

今回の掛川市議会での一般質問を傍聴させていただき、重大関心事である医療問題（病院）についての質問と答弁が拝聴できました。また、道路・幼保での質問・答弁や、財政についての事柄等、大変参考になりました。

私達は「井の中の蛙大海を知らず」にならぬよう努力したいと思っております。

掛川市と掛川市議会の益々のご発展と議員の皆様のご活躍を祈念してお礼とさせていただきます。

御前崎市議会政研グループ
座長 長嶋雄一

編集後記

この号をもって、平成十八年度議会だより編集委員会の編集は終了します。合併して、編集の為の委員会を新たに設置して二年が経過しました。ページ数も八ページから十二ページへ拡充しました。今後とも議会は、市民の皆様に分かりやすく、またタイムリーに、議会審議の内容を逐一お伝えしてまいります。平成十九年度の議会だよりもご期待ください。

議会だより編集委員会

この議会だよりは資源リサイクル推進のため古紙配合率100%の再生紙を使用しています。